



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若井 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 近藤 秀和 TEL 06-6775-3465
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	427,696	1.8	21,992	1.0	20,725	△6.8	10,776	△15.1
2025年3月期第1四半期	420,161	5.2	21,774	△1.1	22,235	14.9	12,699	22.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 5,331百万円 (△81.4%) 2025年3月期第1四半期 28,733百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	56.67	—
2025年3月期第1四半期	66.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,476,614	614,509	22.0
2025年3月期	2,507,255	613,723	21.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 544,483百万円 2025年3月期 544,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	906,000	6.2	41,000	3.8	37,000	△2.3	25,000	14.6	131.46
通期	1,880,000	7.9	88,000	4.3	78,000	△4.3	48,000	2.7	252.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	190,662,061株	2025年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	493,207株	2025年3月期	491,165株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	190,169,612株	2025年3月期1Q	190,172,481株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価や金利の上昇懸念に加え、中東をはじめとする地政学リスクや米国における関税措置をはじめとする政策動向もあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年4月に開幕した大阪・関西万博による旅客・消費需要や拡大するインバウンド需要の取り込みによる運輸業、流通業、ホテル・レジャー業の増収に加え、不動産業においてマンション販売が増収となりましたため、国際物流業での減収を差引き、営業収益は前年同期に比較して1.8%増収の4,276億96百万円となり、営業利益は前年同期に比較して1.0%増益の219億92百万円となりました。

営業外損益で為替差損を計上したことや支払利息が増加したこと等により、経常利益は前年同期に比較して6.8%減益の207億25百万円となりました。

特別損益で投資有価証券売却益を特別利益に、近鉄百貨店名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失を特別損失にそれぞれ計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して15.1%減益の107億76百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道事業で大阪・関西万博開催に伴う旅客の増加や本年2月に実施したダイヤ変更による名阪特急増発効果に加え、インバウンド需要も堅調に推移したため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して5.7%増収の576億38百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.1%増益の100億31百万円となりました。

②不動産

不動産販売業で主として近畿圏において高価格帯のマンション販売が進捗したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して8.0%増収の419億99百万円となり、営業利益は前年同期に比較して4.6%増益の45億30百万円となりました。

③国際物流

国際物流業で、本年4月のシステム障害の影響や欧州市場の低迷等もあり、営業収益は前年同期に比較して3.3%減収の1,826億42百万円となり、営業利益は前年同期に比較して43.1%減益の6億48百万円となりました。

④流通

百貨店業で前年好調であった免税売上やハルカス開業10周年イベントの反動はあったものの、大阪・関西万博のオフィシャルストアが好調に推移したほか、ストア・飲食業においても万博開催等による人流増加が駅ナカ店舗の売上に寄与したこと等もあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して5.1%増収の545億69百万円となり、営業利益は前年同期に比較して7.2%増益の16億70百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル業でインバウンドをはじめとする宿泊利用が堅調であったほか、旅行業で海外個人旅行を中心に取扱いが増加したため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して6.3%増収の913億20百万円となり、営業利益は前年同期に比較して1.2%増益の44億20百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して10.4%増収の126億78百万円となり、営業利益は前年同期に比較して15.7%減益の10億60百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して306億40百万円減少し、2兆4,766億14百万円となりました。これは、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して314億26百万円減少し、1兆8,621億4百万円となりました。これは、借入金の返済及び社債の償還を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して7億85百万円増加し、6,145億9百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定などが減少した一方で、利益剰余金が純利益の計上から配当を差引き増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,128	216,203
受取手形、売掛金及び契約資産	193,178	198,656
有価証券	6,564	5,198
商品及び製品	10,173	10,619
仕掛品	2,877	4,755
原材料及び貯蔵品	5,974	5,806
販売土地及び建物	203,565	212,707
その他	81,516	72,109
貸倒引当金	△1,801	△1,996
流動資産合計	761,176	724,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,259	539,638
土地	680,639	699,072
建設仮勘定	20,681	18,870
その他(純額)	139,475	138,002
有形固定資産合計	1,385,056	1,395,582
無形固定資産		
のれん	56,017	55,205
その他	105,242	102,943
無形固定資産合計	161,260	158,149
投資その他の資産		
投資有価証券	70,080	68,502
その他	128,624	129,353
貸倒引当金	△636	△637
投資その他の資産合計	198,068	197,218
固定資産合計	1,744,384	1,750,950
繰延資産	1,693	1,605
資産合計	2,507,255	2,476,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,651	125,086
短期借入金	256,519	232,825
1年以内償還社債	87,137	67,137
未払法人税等	15,771	12,590
賞与引当金	17,181	20,876
商品券等引換損失引当金	6,053	6,031
店舗閉鎖損失引当金	—	1,400
その他	261,294	247,805
流動負債合計	761,609	713,753
固定負債		
社債	271,780	270,926
長期借入金	641,474	663,315
退職給付に係る負債	12,389	10,885
その他	206,278	203,224
固定負債合計	1,131,921	1,148,351
負債合計	1,893,531	1,862,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,734	55,054
利益剰余金	234,814	241,459
自己株式	△1,199	△1,205
株主資本合計	414,825	421,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,797	6,481
繰延ヘッジ損益	40	72
土地再評価差額金	97,122	97,117
為替換算調整勘定	15,114	10,721
退職給付に係る調整累計額	9,225	8,305
その他の包括利益累計額合計	129,300	122,698
非支配株主持分	69,597	70,026
純資産合計	613,723	614,509
負債純資産合計	2,507,255	2,476,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	420,161	427,696
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	340,957	346,356
販売費及び一般管理費	57,428	59,347
営業費合計	398,386	405,704
営業利益	21,774	21,992
営業外収益		
受取利息	1,209	1,046
受取配当金	552	880
持分法による投資利益	708	479
為替差益	582	—
その他	770	765
営業外収益合計	3,824	3,172
営業外費用		
支払利息	2,729	3,287
為替差損	—	420
その他	634	730
営業外費用合計	3,363	4,439
経常利益	22,235	20,725
特別利益		
工事負担金等受入額	3,473	2,490
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	2,251
その他	525	125
特別利益合計	4,000	4,868
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,468	2,479
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	158	163
減損損失	18	18
店舗閉鎖損失	—	1,990
その他	124	812
特別損失合計	3,781	5,465
税金等調整前四半期純利益	22,454	20,129
法人税等	7,785	7,655
四半期純利益	14,669	12,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,969	1,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,699	10,776

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	14,669	12,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,422	△1,248
土地再評価差額金	122	—
繰延ヘッジ損益	81	54
為替換算調整勘定	13,387	△5,027
退職給付に係る調整額	△973	△928
持分法適用会社に対する持分相当額	24	7
その他の包括利益合計	14,064	△7,141
四半期包括利益	28,733	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,655	4,173
非支配株主に係る四半期包括利益	3,077	1,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際 物流	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	52,469	32,969	188,794	51,145	85,388	9,224	419,991	169	420,161
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,065	5,902	128	768	544	2,255	11,665	△11,665	—
計	54,535	38,872	188,922	51,914	85,933	11,479	431,657	△11,496	420,161
セグメント利益	9,028	4,332	1,140	1,558	4,369	1,257	21,686	87	21,774

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際 物流	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	55,277	35,571	182,642	53,689	90,813	9,575	427,568	127	427,696
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,361	6,427	—	879	507	3,103	13,279	△13,279	—
計	57,638	41,999	182,642	54,569	91,320	12,678	440,848	△13,151	427,696
セグメント利益	10,031	4,530	648	1,670	4,420	1,060	22,361	△368	21,992

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年10月1日を効力発生日とするグループ内組織再編を実施し、人材不足への対応のみならずグループとしての人事戦略に取り組む新たな人材会社として株式会社近鉄HRパートナーズを組成しました。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、「ホテル・レジャー」業に含まれていた人材派遣業を、「その他」の事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務（保証予約を含む。）

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
従業員（住宅融資）	269百万円	従業員（住宅融資）	258百万円
その他3社	82百万円	その他3社	78百万円
計	352百万円	計	337百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	18,991百万円	18,528百万円
のれんの償却額	811百万円	811百万円